

2023年度 第2幕張海浜保育園事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

①園の名称：第2幕張海浜保育園

②住 所：千葉市美浜区ひび野二丁目110番

電話番号：043-216-2255

Fax番号：043-216-2256

ホームページアドレス：<http://www.ainosono.or.jp/makuhari2/>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別） 2023年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳	4歳	3歳	幼児計	2歳	1歳	0歳	乳児計	合計	割合
4月	5	7	6	18	8	8	1	17	35	117 %
5月	5	7	6	18	8	8	2	18	36	120 %
6月	5	7	6	18	8	8	2	18	36	120 %
7月	5	7	6	18	8	8	2	18	36	120 %
8月	5	7	6	18	8	8	2	18	36	120 %
9月	5	7	6	18	8	8	2	18	36	120 %
10月	5	7	6	18	8	8	2	18	36	120 %
11月	5	7	6	18	8	8	3	19	37	123 %
12月	5	7	6	18	8	8	3	19	37	123 %
1月	5	7	6	18	8	8	3	19	37	123 %
2月	5	7	6	18	8	8	3	19	37	123 %
3月	5	7	6	18	8	8	3	19	37	123 %
合計	60	84	72	216	96	96	28	220	436	121 %

(3)定員充足率（毎年度 3月末現在）

2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
121%	116%	114%	114%	118%

(4)職員の概要

○常勤職員

園長 1名

主任保育士 1名

保育士 8名

栄養士 1名

事務員 1名（幕張海浜こども園兼務）

○非常勤職員

保育士 3名

栄養士 1名

○嘱託医

嘱託内科医 1名

嘱託歯科医 1名

2. 事業の概要

(1) 中長期的な計画

①地域の子育て支援への取り組み

・地域の子育て支援として毎週水曜日10:00～11:00幕張海浜公園で『公園で遊ぼう』を実施しています。

少しずつ地域に周知され定期利用をされる方も増えてきました。また、施設見学から参加してくれた方も多くいるため、引き続きSNS等で情報発信をして多くの方に参加してもらえるように工夫をしていきます。

育児相談をはじめ入園についての質問等を受けることもあるため、職員間で情報共有をし、どの職員が質問されても答えられるように入園案内の周知の他、専門的な育児・食事等の回答ができるよう専門性を身に着ける研修を取り入れていく必要性を感じています。

また美浜区にある幕張ベイパーク／幕張新都心若葉住宅地区計画も進み打瀬・若葉地区の園児増加が見込まれることから法人の理念をもとに地域の福祉のニーズや経営環境の変化を反映し、社会福祉法人に求められる使命を果たすために、めざすべき将来像に向かった計画を立て保育を実施し、安定的かつ適切な園運営ができるように計画を立てていきます。

(2)職員の研修と育成に関する方針

会議名	会議参加者名	会議内容・目的
二法人合同園長会	園長 主任保育士	法人の共通理解 運営・年間行事他について話し合い 聖書勉強 他
二法人合同委員会会議	園長 主任保育士 保育士 栄養士	各施設における重点的課題を解決するための話し合い
全体会	正規職員全員	年間行事の確認と話し合い・反省・検討事項 園全体の問題の話し合い 確認事項 他
乳児会	園長・主任保育士 乳児組担任	保育の目標や振り返り 保育指針の勉強 乳児保育について 他
幼児会	園長・主任保育士 幼児担任	幼児保育についての勉強 保育の目標や振り返り 保育指針の勉強 他
園内給食会議	園長・主任保育士 栄養士・保育士	給食・離乳食について 子どもの租借・誤飲についてアレルギー児童の対応 食育活動 他

○職員の定着

- ・年間を通して長期的に見通し、実質超過勤務なしを目標に効率をはかり生き生きとした勤務を目指しました。昨年に引き続き、働き方改革（事務時間の確保・有給休暇取得率の向上・定時退勤の促進）に力を入れてきました。
- その結果、職員の年間休日120日を目標に掲げ一年を通して計画的に休日を取得することで身体的・肉体的疲労、意欲的に勤務し保育に向き合うことが継続的にできました。休憩時間の確保、午睡中の時間有効活用は全体で意業務内に作業が終了できるように努めました。また、保育事務時間の確保はまだ課題が残るため個々に掛かる時間を把握しながら勤務時間内に終わることを目標に進めていけるように引き続き配慮します。
- ・常勤職員（保育士）の平均勤続年数は、5年と徐々に定着傾向にあります。定着には課題を要します。法人の理念を意識し高い帰属意識を持った働き方を組織的に構築していく必要があります。
- ・法人理念の明確化と実践
- ・主任保育士を中心としたOJT教育・研修の充実
- ・キャリアプランを意識した研修（キャリアアップ研修）
- ・両親の介護等への離職防止（介護休暇・短時間勤務等の取得を活用）
- ・栄養士の勤務継続率アップ
- ・年2回の保育の振り返りと目標の明確化
- ・グッドジョブカードの運用（お互いを尊重しあい認めあう）

(3)中期的な計画（保育・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

○保育

- ・保育の質の維持を図る取り組み

主任保育士・専門・分野別リーダーが中心となり制度の確立に向けて行動する体制を意識づけしました。組織や園全体で取り組み、それぞれが専門性を生かし自信を持って保護者支援等ができるよう研修の振り返り等を行いながら取り組みました。まだ個々の意識にばらつきがあるため引き続き専門性を磨いていけるよう人材の育成と定着に向けた取り組みを次年度の課題とします。

- ・主体的な子どもたちを育成するためには、まず保育者自身が体現する必要があります。指示待ちにならず、一人称で物事を捉え自ら行動できるようになる（一歩踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力を育む）力を育成していきます。
- ・園の課題を自分ごととして捉え、常に考えながら改善に向けて行動する力をつける。日々の仕事をただこなすだけ、常に同じやり方でいいでは保育の質の向上は望めないため、自ら課題提起し疑問を持ち、考え抜く力を養っていく必要性があります。

○人事

保育人材の確保のためには、処遇制度や労働環境などの雇用管理（人材マネジメント）を改善し、採用と定着を向上させていくことが重要と考えました。

- ・常勤と非常勤のバランス（千葉市単独加配3名の確保）：バランスを考えることにより効率アップ
- ・養成校：法人単独の就職説明会（実習園に選んでもらう・保育士の仕事について等）を実施しました。養成校との関係性の構築→次年度も養成校を増やして実施していく。また学校訪問時期の見直しと定期的な情報交換を次年度は視野に入れて活動します。
- ・実習生の受け入れを積極的に行いました。1年生の実習期間からの育成に努めていき2年生の実習に選ばれ、就職に結び付けていきたいと考えます。

○施設

大きな修繕箇所はありませんでした。引き続きメンテナンスをしながら安心・安全を守り各箇所の点検等をしていきます。また、電化製品の寿命が近付き入れ替えの時期が重なるため、数年かけて計画的に入れ替え整備をしていきます。

- ・0歳児クラス畳の入れ替え
- ・保育室・事務所・給食室のエアコン（取り換えと・掃除）
- ・照明（保育室・トイレの電気）
- ・床のワックス掛け

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
流動資産	26,475,101	21,249,100	20,748,077	22,434,152	17,817,861
固定資産	28,790,215	37,502,469	33,882,473	39,185,619	38,358,638
資産の部合計	55,265,316	58,751,569	54,630,550	61,619,771	56,176,499
流動負債	14,105,328	12,592,650	13,139,564	13,241,386	8,049,251
固定負債	2,744,125	2,192,125	1,704,625	1,287,625	1,219,375
負債の部合計	16,849,453	14,784,775	14,844,189	14,529,011	9,268,626
基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	11,139,218	12,146,384	13,153,550	14,327,383	15,058,033
その他の積立金	0	7,400,000	2,400,000	5,900,000	3,000,000
次期繰越活動増減差額	27,276,645	24,420,410	24,232,811	26,863,377	28,849,840
純資産の部合計	38,415,863	43,966,794	39,786,361	47,090,760	46,907,873
負債及び純資産の部合計	55,265,316	58,751,569	54,630,550	61,619,771	56,176,499

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	101,880,870	95,759,639	87,858,279	88,869,714	79,241,171
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
		経常経費寄付金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	194	179	185	450	5,892
		その他の収入	1,154,253	1,062,527	1,016,555	1,110,843	879,725
		事業活動収入計	103,035,317	96,822,075	88,875,019	89,981,007	80,123,788
	支出	人件費支出	75,322,596	68,533,440	65,615,487	63,416,674	53,899,089
		事業費支出	6,095,143	6,087,960	5,753,343	6,628,952	5,508,747
		事務費支出	11,833,190	13,112,359	14,973,172	12,529,770	13,607,109
		支払利息支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	1,026,580	925,790	983,920	960,260	702,600
事業活動支出計		94,277,509	88,659,549	87,325,922	83,535,656	73,717,545	
事業活動資金収支差額	8,757,808	8,162,526	1,549,097	6,445,351	6,406,243		

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
施設整備等による収支	収入	設整備等補助金収入	0	0	0	893,509	0
		施設整備等収入計	0	0	0	893,509	0
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	209,000	226,500	131,230	814,000	135,793
		施設整備等支出計	209,000	226,500	131,230	814,000	135,793
施設整備等資金収支差額	-209,000	-226,500	-131,230	79,509	△ 135,793		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	7,401,350	0	3,500,566	149,001	30,634,615
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
	支出	その他の活動収入計	0	0	3,500,566	149,001	30,634,615
		積立資産支出	604,500	5,516,000	469,000	3,216,000	323,125
		拠点区分間繰入金支出	12,069,148	1,766,089	4,436,686	3,438,705	39,779,850
その他の活動支出計	12,673,648	7,282,089	4,905,686	6,654,705	40,102,975		

その他の活動資金収支差額	△5,272,298	△7,282,089	△1,405,120	△6,505,704	△9,468,360
当期資金収支差額合計	3,276,510	653,937	12,747	19,156	△3,197,910
前期末支払資金残高	11,831,263	11,129,513	11,116,766	11,097,610	14,295,520
当期末支払資金残高	15,107,773	11,783,450	11,129,513	11,116,766	11,097,610

③事業活動計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	101,880,870	75,759,639	87,858,279	88,869,714	79,241,171
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	0	0	145,792
		サービス活動収益計	101,880,870	95,759,639	87,858,279	888,697,143	79,386,963
	費用	人件費	75,536,746	68,655,440	67,680,921	64,178,673	52,336,599
		事業費	6,095,143	6,087,960	5,753,343	6,628,952	5,508,747
		事務費	11,833,190	13,134,809	14,973,172	12,529,770	13,607,109
		減価償却費	2,073,253	2,094,004	2,351,376	2,955,269	2,936,885
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,007,166	△1,007,166	△1,173,833	△1,624,159	△1,305,315
		サービス活動費用計	94,531,166	88,965,047	89,584,979	84,668,505	73,084,025
サービス活動増減差額	7,349,704	6,794,592	△1,726,700	4,201,209	6,302,938		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収益	194	179	185	450	2,892
		その他のサービス活動外収益	1,154,253	1,062,257	1,016,555	1,110,843	733,933
		サービス活動外収益計	1,154,447	1,062,436	1,016,740	1,111,293	736,825
	費用	支払利息	0	0	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	1,026,580	925,790	983,920	960,260	702,600
		サービス活動外費用計	1,026,580	925,790	983,920	960,260	702,600
	サービス活動外増減差額	127,867	136,646	32,820	151,033	34,225	
	経常増減差額	7,477,571	6,931,238	△1,693,880	4,352,242	6,337,163	
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	893,509
施設整備等寄附金収益			0	0	0	0	0
元金償還寄附金収益			0	0	0	0	0
固定資産受贈額			0	0	0	0	0
固定資産売却益			0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収益			0	0	0	0	0
拠点区分間固定資産移管収益			0	0	0	0	0
その他の特別収益			0	0	0	0	0
特別収益計			0	0	0	893,509	0
費用		基本金組入額	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	893,509	0
		災害損失	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	12,069,148	1,743,639	4,436,686	3,438,705	39,779,850
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0	0	0		
特別費用計	12,069,149	1,743,639	4,436,686	4,332,214	39,779,850		
特別増減差額	△12,069,149	△1,743,639	△4,436,686	△3,438,705	△39,779,850		
当期活動増減差額	△4,591,578	5,187,599	△6,130,566	913,537	△33,442,687		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	24,468,223	24,232,811	26,863,377	28,849,840	32,292,527	
	当期末繰越活動増減差額	19,876,645	29,420,410	20,732,811	29,763,377	△1,150,160	
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	7,400,000	0	3,500,000	0	30,000,000	
	その他の積立金積立額	0	5,000,000	0	2,900,000	0	
次期繰越活動増減差額	27,276,645	24,420,410	24,232,811	26,863,377	28,849,840		

④財務比率の経年比較

勘定科目	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
経常増減差額率	7.34%	7.20%	△1.92%	4.89%	8.00%
流動比率	187.70%	168.70%	157.9%	169.42%	221.40%
純資産比率	69.51%	74.80%	72.8%	76.42%	83.50%
固定長期適合率	69.95%	81.20%	81.6%	80.99%	79.70%
借入金償還余裕率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
事業活動資産収支差額	8.50%	8.4%	1.7%	7.16%	8.00%
人件費比率	74.14%	71.70%	77.03%	72.21%	65.90%
事業費比率	5.98%	6.40%	6.54%	7.45%	6.90%
事務費比率	11.61%	13.70%	17.04%	14.09%	17.10%

(2) その他

①借入金の状況

借入金なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

社会福祉法人の安定的・継続的な収益性の指標となる経常増減差額率は前年度と同様にプラスを維持することが出来た。

②短期安定性

短期的な支払能力を判定するうえで、一般的には200%以上であることが望ましいとされており、200%には若干及ばないものの、昨年度より19%上昇しており、支払い能力が低い状況ではない。

③長期持続性

純資産比率・固定長期適合率をみても固定資産が返済不要な資金で賄われており長期持続性が高い。

④資金繰り

事業活動試算収支差額は前年度とほぼ同率を維持しており、資金繰りが窮する心配はない。

今後もこの状態を維持していく。

⑤合理性

人件費率は前年度より約2.5%増加し74.14%と、依然として中央値の69.1%を上回る状況が続いているが一概に低い比率が望ましいとは言えない。

事業費は約0.5%減少、事務費は約2%減少しいずれも過去最少の数値となっている。

事業費に関しては低く抑えることも大切だが、このことによりサービスの質の低下に繋がらないように注意する必要がある。

事務比率は11.6%と過去最少の数値であり、人材紹介手数料がかからなかった事が大きな要因といえる。

開園当初より比較的安定した経営状況を維持してきたが、前々年度には積立金の取り崩しを行い、前年度は状況が回復し5,000,000円の積立を行うことが出来た。

今年度はマイナスにはならなかったものの、約3,300,000は積立金ではなく運転資金として残す事となった。

4月の園児在籍状況では35名と定員30名を上回り100%を超え117%でのスタートとなった。5月には上限の120%に達し、今年度に限っては3月には123%まで上昇した。

園児数だけを見れば平均121%となっているが、年齢別を見ると給付費単価の高い0歳児が4月は1名となってしまった。その後は5月1名、11月に1名入園となったが、月の平均延べ人数は2.3人に留まっている。

4月に0歳児が3名以上確保できない状況は収入の減少につながり、経営状況に大きく影響する。

近隣にタワーマンションが建ち子育て世代が増えているが、それに伴い保育園が増えていること、地域的に0歳児の待機児童が減少していることも考えられるが、0歳児確保に向けての持続的な園児募集のチラシ配布、子育て支援を通じて地域への交流を積極的に行う必要がある。

保育事業収入は0歳児が少なかったにも関わらず、大幅な単価改定があった為、過去最高額の101,880,870円となり開園以来初めて100,000,000円を超え、前年度より6,121,000円の増加となった。

人件費も過去最高額となり前年より6,789,000円上回ってしまった。また、拠点区分間繰入れ費用も前年より2,900,000円上回り、費用が増加する要因となり、積立てが難しい状況となった。

次年度以降も人件費は年々上昇傾向にある為、0歳児を増やし保育事業収入を増加させる事に力を入れたい。

定員数の少ない園では学年別の人数が事業活動収益額を大きく左右する為、進級状況による乳児と幼児の割合を考えながら園児の確保に努めたい。